

大分県津波避難計画策定指針について

指針作成の背景

南海トラフ巨大地震

→30年以内の発生確率 70%程度

【県内被害想定】

最大津波高 13.5m

1m津波高の最短到達時間 26分

最大死者数 約22,000人

負傷者数 約6,000人

→しかし、早期避難率が高く、避難の呼びかけが効果的に行われた場合（発災5分以内の避難者が70%、用事後避難者で15分後避難者が30%）死者数約22,000人→約700人

津波に対しては「まずは逃げる」意識を常に持ち、いち早く安全な場所に避難することが基本

◎これまでの取組

海拔表示板の設置、一時避難場所の指定、避難路の整備、津波避難ビルの指定等

→今後は、自主防災組織ごとに、迅速かつ安全に避難できるかどうかを実際に検証しながら、地域の実情に合った避難方法を確立することが重要

地域の実情を反映した、実践的な「地域津波避難行動計画」の作成が重要

県は、「津波避難計画策定指針」を作成するとともに地域、市町村の計画策定を支援

県内で避難行動計画作成が必要な地域の状況

市町村	計画作成が必要な自治会等
大分市	108
別府市	46
中津市	12
佐伯市	152
臼杵市	82
津久見市	24
豊後高田市	42
杵築市	45
宇佐市	25
国東市	52
姫島村	6
日出町	25
合計	619
市町村数	12

目標

人命を最優先に津波浸水区域における全ての自治会等で地域津波避難行動計画を作成

A地域

B地域

C地域

避難マップ作成
避難訓練の実施
計画の見直しetc.

事業効果

- 住民の避難に対する意識の高揚や情報の共有化
- 地域の実情を反映した実践的な避難方法の確立
- 訓練の実践と見直しの反復による、迅速かつ安全な避難行動の浸透
- 防災士を中心に地域住民や企業等が参加した地域ぐるみの避難推進体制の構築

